## 平成23年度一般会計決算概要

# 352億2,374万円の

使いみを

平成23年度一般会計の歳入の決算額は、363億4,262万 3千円で、22年度比5億9,932万1千円(1.7%)の増とな りました。この主な要因は、市税や地方交付税、国庫支 出金などが増加したことによります。

歳出の決算額は、352億2,374万円で、22年度比7億506 万2千円(2.0%)の増となりました。この主な要因は、 子ども手当や生活保護費の増加などによります。

問/財政課 内2323 **2**463-3179



朝霞第五小学校

市民税が増加したことなどに 企業の業績回復等により法人

などによります。

保護費負担金が増加したこと

### 状 況 **0**

地方交付税 その他 使用料及び手数料 17億9,498万9千円 5億8,934万9千円 7億3,887万9千円 (4.9%)(1.6%) 市民税 (2.0%)94億6,645万2千円 地方消費税交付金 固定資産税 10億 272万6千円 (2.8%)85億8.811万3千円 市税 軽自動車税 諸収入 201億 8,096万7千円 11億4,636万7千円 413万9千円 (3.2%)市たばこ税 (55.3%)決算額 7億6,300万5千円 繰越金 363億4,262万3千円 12億2,462万4千円 都市計画税 (3.4%)12億 560万2千円 県支出金 20億4,942万5千円 国庫支出金 54億1,695万2千円 (14.9%)22億7,517万3千円 (6.3%)平成24年3月31日現在 人口 131,203人

市民1人当たりの市税負担額 15					
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
72, 151円	65, 457円	617円	5,815円	9, 189円	

係る扶助費が増加したことな の増となりました。これは、 千53万4千円で、 子ども手当や生活保護事業に へ7億3千117万3千円(4.5秒) 民生費の決算額は、 22年度に比 155 億 7

歳出の主な状況

の減となりました。 千翁万7千円で、 の減となりました。 千紀万4千円で、22年度に比 1億8千77万2千円 、1億3千%万7千円 繰越金の決算額は、 諸収入の決算額は、 22年度に比 13. 10.0 学代 億4

金が増加したことなどにより 12 億 2

比べ3億2千%万7千円(8.7 18.7 県支出金の決算額は、 の増となりました。これ 保育所緊急整備事業補助 20 億

歳入の主な状況

億1千%万2千円で、22年度に 比べ4億3千33万4千円 国庫支出金の決算額は、 の増となりまし 子ども手当負担金や生活 た。 54

となりました。これは、

臨時

財政対策債が減少したことな

とによります。

9千円で、

22年度に比べ1億

税の決算額は、

201 億 413 万

5千3%万8千円 となりました。

の増

これは、

部

4千%万4千円 57万3千円で、22年度に比べ 市債の決算額は、 22億7千 の減

## 歳出のうち、第4次総合振興計画基本 構想にかかわる主なもの(1万円未満切り捨て)

## 都市づくり

● 旧暫定逆線引き地区測量

2,674万円

● 落橋防止対策事業(浜崎陸橋、黒目橋)

5,575万円

● 公園施設改修事業 (三原公園整備工事など)

道路新設改良事業(改良工事、舗装工事、用地取得)

4,893万円

● 街路事業 (観音通線、駅西□富士見通線、

駅東通線、岡通線の整備)

1,111万円

3億9,935万円

### 生活環境づくり

● 南朝霞公民館耐震補強(工事等)

7.386万円

● 根岸台保育園耐震診断

380万円

あ災対策の強化(耐震診断および耐震改修補助、 自主防災組織リーダー講習会の実施など)

5,847万円

●災害用備蓄物資の整備(トランク型トイレなど)

1,051万円

● 児童・幼児用自転車ヘルメット購入助成事業補助金

97万円

放置自転車対策の実施

3,430万円

水質調査、大気調査

556万円

ごみ集積所監視パトロールの実施

420万円

### 社会づくり

● 養育訪問支援事業

9万円

●障害者相談支援センターの開設

1,097万円

●岡放課後児童クラブ増築

742万円

● 社会福祉法人が新設する保育園 4 園の整備費補助

4億3,166万円

● 乳酸飲料配付事業

7万円

● 自殺対策の強化 (研修会の実施など)

41万円

●各種健康診査の実施(母子健康相談、妊婦一般健康診査、 予防接種、がん検診など) 8億4,972万円

### 人づくり

● 英語指導助手の増員

3.216万円

● 特色ある学校づくり支援(小学校低学年複数担任制、

あさか・スクールサポーターなど)

5,151万円

● 第五小学校特別支援学級の開設 ● 第五小学校改築事業(工事)

89万円 6億7,044万円

第三·第六·第七·第八小学校、

第四中学校のトイレ改修(工事・設計)

1億6,213万円 70万円

●子ども大学あさかの実施 ●「湧水代官水」の保存整備

4,568万円

● 埼玉県芸術文化祭参加団体への補助

50万円

## 産業づくり

● 起業家育成支援(起業家育成相談、

ビジネス支援サービスなど)

175万円

●朝霞駅南□駅前通りのアメニティーロード化

(基本構想策定)

647万円

市民農園事業

934万円

●地産地消推進に対する補助制度の実施

10万円

● 勤労者支援の推進(就職支援相談、内職相談、

障害者就労支援など)

● 市民活動団体支援補助

1,506万円

## 地域づくり

●町内会、自治会等への補助 1,445万円 2.100万円

●市民まつり(彩夏祭)への助成

68万円

●配偶者暴力相談支援センターの開設

82万円

公債費の決算額は 31 億 3

ます。 ます 費が減少したことなどにより 市民センター駐車場用地購入 千器万5千円で、 、3億2千88万9千円(7.對 減となりました。 総務費の決算額は、 22年度に比 。これは、 38 億 7

路用地購入費が増加したこと 増となりました。 増となりました。 千22万8千円で、 防接種事業に係る委託料が増 3千45万8千円 -95万9千円で、 5千經万3千円 増となりました。 したことなどによります。 衛生費の決算額は、 土木費の決算額は、 これは、 これ 22 年 22年度に比 1.3ポー 1.9 28 億 6 ば、 道  $\bigcirc$ 

費が増加したことなどにより 五小学校改築事業に係る工事 増となりました。

これは、

第 0 千195万7千円で、

22年度に比 (1.1が)

教育費の決算額は

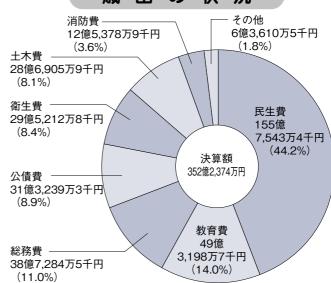
49

億3

、5千왳万3千円

千33万3千円で、 1億4千4万8千円(4.點) 22年度に比 一度に比 29 億 5 予  $\mathcal{O}$ 

#### 状 出 況 **ത** 葴



市民1人当たりに使われたお金 268,467円							
民生費	教育費	総務費	公債費	衛生費	土木費	消防費	その他
118,713円	37,591円	29,518円	23,874円	22,500円	21,867円	9,556円	4,848円

### 特別会計決算額

会計名	歳入決算額	対前年比 (%)	歳出決算額	対前年比(%)
国民健康保 険	115億2,958万5千円	104. 5	108億8, 983万7千円	102. 4
下水道事業	16億4,372万2千円	80. 4	15億7,244万2千円	77.6
介護保険	47億 206万9千円	107.5	46億6, 320万4千円	111.4
後期高齢者 医療	8 億3,802万 1 千円	101.2	8億3,180万円	101.5

※パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入してい

# 市民サービスの経費はどれくらい?

# いくつか例を挙げてみました



小学生 1 人当たり 1 年間 12 万 6,838 円

小学校費(学校建設費を除く)の決算額(9億2,414万4 千円)を学校基本調査人数(7,286人)で割りました。



ごみ処理 1人当たり 1万1,811円

清掃費(し尿処理経費除く)の決算額(15億4,959万3千円)を人口(13万1,203人)で割りました。



中学生 1 人当たり 1 年間 10 万 7,762 円

中学校費の決算額(3億6,466万7千円)を学校基本調査 人数(3,384人)で割りました。



道路改良 1メートル当たり 14万6,324円

道路改良の経費(1,508万6千円)を整備延長(103.1m)で割りました。



児童生徒の学校給食 1 人当たり 1 年間 9 万 4,151 円

学校給食費の決算額(10億1,156万円)を学校給食基本 調査人数(10,744人)で割りました。



歩道整備 1メートル当たり 4万2,984円

歩道整備の経費(1,008万4千円)を整備延長(234.6m) で割りました。



図書館図書購入の 1 人当たり 1 年間 250 円

図書館図書購入の決算額(3,284万8千円)を人口(13万1,203人)で割りました。



放置自転車撤去 1台当たり 1万5,016円

放置自転車撤去費用(3,338万円)を年間撤去台数(2,223台)で割りました。



公債費 1 人当たり 2 万 8.274 円

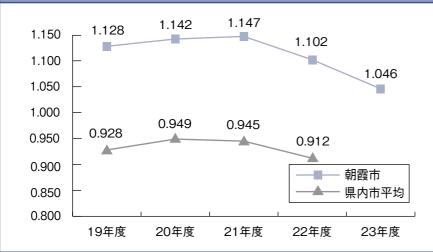
公債費(水道事業以外の特別会計を含む)の決算額(37億966万7千円)を人口(13万1,203人)で割りました。 ※公債費とは、借入金の返済経費をいいます。

※上記の各項目の積算にあたりましては、歳入は考慮しておりません。



# <平成23年度 決算に基づく指標>

# 財政力指数 1.046

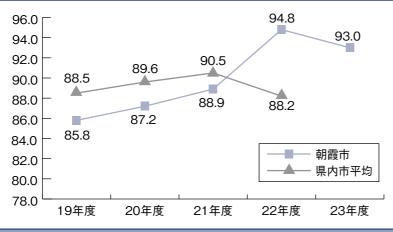


財政力指数は、標準的な行政活動 を行うのにどれだけ自力で財源を調 達できるかを表した指標です。

[参考] 平成22年度は、財政力指数 の高い順(良い方)からみ て、朝霞市は県内40市中3 番目でした。

# 経常収支比率

93.0%



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費や扶助費(社会福祉のために支出されるお金)などの経常的な経費に、地方税などの経常的一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。

[参考] 平成22年度は、経常収支比率 の低い順(良い方)からみて、 朝霞市は県内40市中40番目で した。

## 健全化判断比率

### 

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(一般財源の標準規模)に対する比率です。

## 連結実質赤字比率 「 - 」(17.32%)

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額(または 資金不足額)の標準財政規模に対する比率です。

## 実質公債費比率 4.1% (25.0%)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する地方債の償還金等の 標準財政規模に対する比率です。

## 将来負担比率 55.2% (350.0%)

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の 標準財政規模に対する比率です。 健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められたあらたな指標です。

[参考]()内の数値は朝霞市の早期健全化基準を表しています。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「一」と表記しています。

